

高齢者福祉実践・研究大会

ライブ狭山・介護の魅力を伝えたい！



～主な活動～

狭山市内の介護事業所のさらなるサービス向上を目的として、各専門分野別の勉強会、情報交換会や先進的な外部講師を招いた研修会等、人材育成、先進施設への視察研修などを行い、事業所同士が切磋琢磨できる道場的な役割を担っています。

～活動を始めた経緯～

介護保険制度がスタートした平成12年の翌年より、市内の介護保険サービスに携わる事業者のサービス向上と共に、連携を深めることを目的として発足しました。また、介護業界のなかで技術及び知識を磨き合い、より専門性を高めることの一助となつてほしいという思いから「研究大会」を始めました。



【大野会長の挨拶】



【どの発表も素晴らしい内容でした☆】



【パネル展示にて】



～今後の取り組み～

高齢者福祉実践・研究大会を継続開催し、介護サービス提供者の知識と技術の向上を目指します。

狭山市民の皆さまが、高齢なつても安心して住み慣れた土地で生活できる地域社会の実現に向け一役を担える事業所を目指します。



【市長、来賓も出席】



【影山先生から講評】



【舞台袖から見守る】



【進行を確認する姿】



【関係事業所が多く参加しました】



【マインドマップ】

～活動実績～

平成24年度から開催しています。

狭山市医師会と連携をとり、ファシリテーター養成講座を受講した方を中心に「見える事例検討会」を開催し、1回目は40名、2回目は80名が参加され大反響でした。認知症患者があり、在宅での生活が困難な方にたいし、この事例検討会は医療・介護の多職種が集まり、参加者全員が意見をだして、多方面から問題解決の方法を導き出せるものとして期待されています。



～今後の取り組み～

今後は地域の市民の皆さまにも参加していただき、専門職では気付かない視点や対応策などを、一緒に考えていきたいと考えています。

開催回数も年2回から10回へと増やし、多くの方々が学べる場としていきます。

“見える”事例検討会

略して「見え検」

～経緯と目的～

福祉・医療連携の活動で「NUP（認知症・うつ・パーキンソン）三疾患ネットワーク」が主催する研修会において、市立伊東市民病院八森先生を講師にお迎えし、「見える事例検討会」を行いました。この検討会は、支援困難な事例について多職種が集まり、参加者全員で事例の課題や支援の方法を考えるものです。

～当協議会でも推進～

見える事例検討会を進めるための先導役・「ファシリテーター」を育成するため、ケアマネ・看護師・介護職員・社会福祉士・理学療法士など11名が「ファシリテーター養成講座」に参加し、当協議会でも「見える事例検討会」が開催できる体制になりました。

医師会との連携により、さらに充実した研修体制を実現することができました。

地域包括ケアシステム構築に向けた取組事例（様式）

①区町村名	狭山市
②人口（※1）	155,237人（ ）
③高齢化率（※1） （65歳以上、75歳以上それぞれについて記載）	65歳以上 24.76%（ ） 75歳以上 9.78%
④取組の概要	狭山市介護保険サービス事業者協議会・居宅介護支援グループが主体となって、多職種連携を図ることを目的として「見える事例検討会」を継続的に実施していく。
⑤取組の特徴	多職種連携の中で、特に「医療と介護の連携」に主眼を置いた取り組みとして、「見える事例検討会」を実施することとした。
⑥開始年度	平成24年度
⑦取組のこれまでの経緯	23.10 医師会主催による「多職種による見える事例検討会」の講演会を実施。 24.2 「見える事例検討会」体験講座を実施。 24.10 ファシリテーター養成講座を実施。 25.2 第1回「見える事例検討会」を実施。
⑧主な利用者と人数	医師会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、通所介護、訪問介護、行政等。約80人
⑨取組の実施主体及び関連する団体・組織	実施主体：狭山市介護保険サービス事業者協議会・居宅介護支援グループ 関連団体：狭山市医師会、行政（狭山市介護保険課）
⑩市区町村の関与（支援等）（※2）	狭山市介護保険課が事務局として関与している。財政的支援なし。
⑪国・都道府県の関与（支援等）（※3）	なし。
⑫取組の課題	まずは、継続した事業の実施を通して各職種の共通認識を図り、連携を深めていきたい。
⑬今後の取組予定	平成25年度は、10回の開催を予定している。
⑭その他	
⑮担当部署及び連絡先	狭山市役所 介護保険課 介護事業担当 電話 04-2953-1111 内線1553

※1 一部地域に限定した実施の場合は、当該地域の人口・高齢化率を（ ）内に記載してください。

※2 市町村から財政的支援が行われている場合には予算額等を含めて記載ください。

※3 国や都道府県から財政的支援を受けている場合は、補助金や交付金等の名称、額等を含めて記載ください。